

資本蓄積と恐慌

松 石 勝 彦

はしがき

私に与えられた課題は、マルクス経済学における恐慌理論について学界展望を行なえということであるが、以下の所説は必ずしも忠実な学界展望になっていない。私自身の視角から、恐慌理論構築の一里塚として、興味ある論点を前向きに検討したものにすぎない。本小論では紙数の都合上、くわしい論証は省略されている。学生諸君の若い頭脳が恐慌論の問題の所在を鋭くかぎつけてくれれば幸いである。

なお、比較的まとまった戦後恐慌論史については、次の労作を参照されたい。^(注)

(75) 資本蓄積と恐慌

(注) 井村喜代子「恐慌論」遊部久蔵編『『資本論』研究史』

昭和三三年所収。同「恐慌理論にかんする一論点」『三田学会雑誌』昭和三七年一〇月号。南克巳「戦後の恐慌理論研究」『経済セミナー』昭和三五年四月号、のち渡辺佐平編『論争現代の経済理論』所収。同「恐慌・循環分析の問題点」『経済評論』昭和三五年二月臨時増刊号。

一 恐慌理論の最低要件

資本蓄積とは剰余価値を資本に転化することである。だから、資本主義経済の発展とは資本蓄積の発展であり、資本蓄積の過程である。だが、資本蓄積過程は、なめらかに、均衡的に進行せず、個別資本相互の対立、反撥、抗争、競争によって上下に振動しながら、好況、繁栄、恐慌、不況の景気循環の四局面をつぎつぎに通過しながら

進行する。この単純な事実、恐慌理論を展開するにあたって最低限必要な次の三つの要件を示唆している。(1) 恐慌論は何よりもまず資本蓄積との関連で取扱われるべきこと。(2) 恐慌論は文字どおり単に恐慌の局面にかかわる理論として孤立的に取扱われるべきでなく、景気循環の他の局面との相互的関連のうちに取扱われるべきこと。(3) 恐慌論は「資本一般」(諸資本の競争) 個別資本相互の関係(捨象)や『資本論』の次元ではなく、それを前提にして「諸資本の競争」の次元で取扱われるべきこと。以上の三点は、恐慌理論確立のための最低要件である。いま、このような観点から諸恐慌理論をかえりみれば、まがりながらもこれらの要件をみたした理論は、花やかなりし恐慌論議の中にあっても、きわめて数少ないのが実情である。たとえば、ブハーリン流に⁽¹⁾、労賃が労働力の価値以下に低下することをもって均衡条件が破壊されるから恐慌がおこるとされた山田盛太郎氏『再生産過程表式分析序論』(昭和六年。昭和二二年復刊)、これを徹底的に批判された山本二三丸氏『恐慌論研究』(昭和二年)⁽²⁾、『資本論』体系の各所で恐慌の契機を検出された高木幸二郎氏『恐慌論体系序説』(昭和三十一年)にし

ても、マルクス経済学が生んだ力作であるが、右の要件からみればいぜん不十分であると云わざるをえない。

右の要件からみて注目すべきは、具体的展開は未だであるが、久留間鮫造『恐慌論研究』(昭和二四年。二八年再刊。四〇年増補新版)、杉本栄一編著『恐慌』(昭和二八年)である。久留間氏は、『資本論』は「資本一般」の体系であり、恐慌は経済学批判の全体系を通して論ぜられるべきとされ、⁽³⁾「資本家的生産のあらゆる矛盾をそれらの内的関連にしたがって展開し、……つぎにはそれらの矛盾がいかなる過程を通し、いかなる意味において集合的に爆発せざるをえないかを明らかにする必要がある。」(昭和二八年版、一〇三頁)とされた。杉本氏も恐慌の理論は『資本論』の対象領域をこえた『競争および信用の理論』の第二領域……に踏み入り、矛盾の弁証法的発展の過程を、さらに進んで一步一步踏みしめてゆかねばならない(四〇頁)、「発散体系の下における矛盾の構造を、ポジティブに論証しなければならぬ」(同)、「収斂体系から発散体系への転化の過程……『停滞、中位の活気、繁栄、過剰生産、恐慌』という景気過程を明かにする」(四〇—四一頁)必要があるととかれ

た。ここには、上述の三つの要件が鋭くとらえられている。また、宇野弘蔵『恐慌論』（昭和二八年）も、後述の理由により納得しがたいが、循環分析という要件はみだした文献である。

昭和三〇年代半ばごろより、程度の差があれともかくも先の要件を強く意識した力作が登場してきた。林直道『景気循環の研究』（昭和三四年）、豊倉三子雄『産業循環論』（三五年）、吉村達次『恐慌論研究』（三六年）、富塚良三『恐慌論研究』（三七年）、置塩信雄『蓄積論』（四二年）などである。

以下では、紙数の都合上、置塩、林氏の力作を中心にみていきたい。

(1) N. Bucharin, *Der Imperialismus und die Akkumulation des Kapitals*, 1925. 佐山清訳『帝国主義と資本の蓄積』一九三〇年、一五七—一五八頁。

(2) 昭和四〇年に増補版がでたが、初版で出された「恐慌理論の積極的展開」（五頁）の予告ははたされていない。

(3) いわゆるプラン問題の発端である。前掲遊部氏の本を参照されたい。最初マルクス恐慌論の完成、『資本論』具体化という良き意図からだが、恐慌の理論が現実分析からではなく、考証学的に探求されたことは不幸であった。

と私は思う。

二 矛盾の設定

恐慌は、好況過程の裏側に潜在的に累積されてきた矛盾の爆発であり、その矛盾の「暴力的調整 (gewaltsame Ausgleichung)」であるとすれば、累積し爆発する矛盾とは何かが問われねばならない。つまり、何と何との矛盾が、どういう矛盾が、累積され爆発するのかを明らかにしなければならぬ。これが本節の課題である。

置塩氏は、好況過程に累積されるべき不均衡として「超過需要状態」と「労働供給増加率より大きい労働需要の増加率」（『蓄積論』一八六—一八九頁）の二つをあげられる。

しかし、まず第一に、「超過需要」がそもそもなぜ生じるのか、したがって現実の経済成長経路がなぜ「均衡蓄積軌道」¹⁾からはなれるのかを云わねばならないのに、氏の所論ではその点が不明である。それでは、背離や超過の必然性が云えず、累積し、恐慌となって爆発する不均衡の存在が、何か偶然的なものにならざるをえないであろう。したがって、さらには矛盾の累積、爆発、恐慌

そのものも偶然になってしまう。

超過需要というのは、きわめて表面的な現象である。

それは、その背後にある再生産構造における一定の実体的変化の一反映にすぎない。だから、そのような需要は、再生産構造のどこから生じたかを明らかにしなければならぬ。というのは、需要自体が再生産構造から派生するものであるし、その需要が超過であることは、再生産構造における供給に何らかの原因があると推定されるからである。

超過需要発生の論拠は、資本家の「期待」に依存する蓄積需要と蓄積用剰余価値(＝投資と貯蓄)がくいちがう点に求められているかもしれない(一五三頁参照)。しかし、それでもなお不均衡発生の必然性が云えたことにはならない。なぜなら、第一に、右のような「期待」こそ、まさに現実の客観的な需給状態の資本家の心理、表象における反映にはかならないから、超過需要を説明するのには超過需要状態を想定せざるをえず、それでは循環論法におちいるからである。第二に、そのような「期待」と現実のズレはいつも存在しているのであって、それゆえ価格機構によって調整を受けているのであるから、累

積する不均衡であるためには、そのような調整をうけないような性質のものであることが論証されねばならないからである。第三に、超過需要を行なう貨幣源泉は、社会的総資本の立場からみれば、生産された蓄積用剰余価値と無関係に、無制限に存在しえないからである。また、このさい、不均衡発生の根拠を資本制生産関係に求めても(二〇六―二〇七頁)何もならない。その関係はいつも存在するからである。

ついで、労働力需給率の不均衡について云えば、それは累積されるべき不均衡とはとうてい考えられない。労働力需要率が供給率よりも大きいということは、それ自体なんら不均衡ではない。極限まで進めば(私はその前に生産と消費の矛盾が顕在化すると考えるが)労働力不足をきたすというだけのことである。労働力不足そのものは不均衡と云ってもいいであろうが、その前の事態は不均衡ではない。

このように、氏の不均衡の設定には無理があるが、不均衡をまず何よりも超過需要＝蓄積超過需要に求め、蓄積との関連で不均衡を設定されている点は氏の功績である。

林直道氏は、拡大再生産において固定資本の生産物へ

の年々の価値移転額＝貨幣補填を要する減価償却額＝一方的販売要因 C_{ss} が、固定資本の現物による更新額＝一方的購買要因 C_{ss} よりもつねに大であることを確認され（『景気循環の研究』一八五―一八九頁、二一九頁）、そしてこの $C_{ss} > C_{ss}$ を恐慌となつて「猛然と火を吹く」「矛盾」（一九〇頁）、「過剰生産要因」と規定される。

だが、第一に、 $C_{ss} > C_{ss}$ の論証について、第二にたとえ論証されたとしてもそれが恐慌論に対してもつ意義について疑問が生じる。たとえば、単純再生産について $C_{ss} = C_{ss}$ でなければならぬことを論証した当のマルクスが「 C_{ss} が C_{ss} よりも大または小である場合は、拡大された規模での生産——そこではこの二つの場合は、無条件的に生じうる——にとつては常に興味がある」（『資本論』II、第二〇章第一節、旧インスティテュート版四七一頁。全集版、四六二頁）とのべているのを氏は何と解釈されるのであろうか。氏の場合には $C_{ss} > C_{ss}$ だけが「無条件的」に生じるのである。また、固定資本の寿命が平均一〇年と仮定されているが、現実には数年から数一〇年（駅、建物など）にわたるから、年々の更新 C_{ss} はデコボコとならう。他方、年々新設される固

定資本の寿命いかんによって価値の放出 C_{ss} もまたデコボコとならう。さらには、現実の再生産過程においては、新投資も補填投資も景気状態いかんによって波打つから、 C_{ss} 、 C_{ss} とともに波打つが、それでも $C_{ss} > C_{ss}$ と云えるのだろうか。二一七―二二〇、二八一―二八九頁の説明も納得がいかない。

こういった点は別としても、いったい $C_{ss} > C_{ss}$ を「矛盾」、「過剰生産要因」と規定し、景気循環の基礎にするこの意義に疑問をもたざるをえない。それでは、恐慌は固定資本が本来もつ特殊な性格に基づくものとなり、資本蓄積との関連が軽視されることになるからである。ましては、基本矛盾との関連、生産と消費の矛盾との関連が、氏がいかに努力されようと（第一篇第三章、第二篇第一、三章。林直道「再生産と恐慌の若干問題」『経済研究』昭和三十六年四月号参照）論理的には希薄にならざるをえない。氏もまた、生産の社会的性質と領有の私的資本家の形態との間の矛盾という「基本的矛盾が爆発したもの」（七九頁）が恐慌であると規定されるが、いったい恐慌となつて爆発するのは「基本的矛盾」なのか、 $C_{ss} > C_{ss}$ なのか。両者をつなぐ論理は何か。基本

矛盾↓無政府性↓固定資本更新の集中というように無政府性でつなぐと云うのなら、基本矛盾は固定資本の更新のある一時点における集中に関連づけられているだけであって、固定資本の更新にともなう矛盾 $C_{fix} \vee C_{var}$ そのものに関連づけられていないことになる。いぜんとして、両者の関連は不明である。

生産と消費の矛盾との関連にしても、「過剰生産要因の、一時的いんべいとその最終的発現のプロセスは、同時にまた『生産と消費の矛盾』が深化し、あらわれるプロセスでもある」(二四一頁)と云われても、さっぱり訳がわからない。固定資本の更新 C_{fix} と減価償却 C_{dep} とがぐいちがうことが、どうして生産と消費の矛盾の深化なのか。右の文のあとに、「投資の鈍化・停滞にともない……消費購買力の増大もまた鈍化・停滞する」とあるが、それなら、投資の動きが主で、生産と消費の矛盾はその動きの従属変数となり、恐慌に対して積極的な役割を演じないことになる。この点は、もう一度立ちかえるが、要するに、氏の恐慌の論理、 $C_{fix} \vee C_{var}$ が法則↓好況期における固定資本更新の集中 $C_{fix} \wedge C_{var}$ ↓新投資による穴埋め↓蓄積源泉の涸渇および $C_{fix} \vee C_{var}$

の発現↓恐慌(後述)においては、基本矛盾も生産と消費の矛盾も恐慌の積極的原因としては入りこむ余地がないのは当然である。

それでは、累積され恐慌となって爆発する矛盾とは何か。それは基本的には云い古された命題、生産と消費の矛盾以外にはありえない。恐慌とは、本質的には過剰生産恐慌のことであり、余りにも多くつくられたために売れないという現象である。人間の欲望に対して過剰につくられたのではない。支払能力ある有効需要に対して過剰につくられたのである。支払能力ある有効需要は、自然の産物でも天からふってきたものでもなく、資本制生産過程からひき出されたものである。資本制生産過程は剰余価値の生産過程でもある。剰余価値の生産は、労働者に支払う賃銀を一定の限界内にとじこめることによって可能であり、したがって剰余価値は労賃と敵対関係に立つ。一方の増大は、他方の圧下である。このような資本制生産過程における剰余価値生産にひそむ資本と賃労働の矛盾は、資本制的生産過程の拡大された規模でのくりかえしである資本の蓄積過程においては拡大されて再生産される。富の蓄積と貧困の蓄積がそれである。富の

蓄積とは資本の量的拡大したがって生産の増大であり、貧困の蓄積とは労働者階級の狭隘な消費制限を意味する。かくして、資本制的生産過程および再生産過程における根本的な矛盾を具体的に表現すれば、生産と消費の矛盾となる。それは、資本制的生産過程における資本と賃労働との生産関係、階級関係の具体的表現である。過剰生産恐慌は、この矛盾の爆発である。

基本矛盾とは、エンゲルス『反デューリング論』によれば、「社会的生産と資本主義的領有との間の矛盾」(Werke, Bd. 20, S. 257)のことであるが、「社会的生産」とは生産過程が協業、分業、機械制大工業を通して社会化されたことである。すなわち、それは生産力が増大し、相対的剰余価値の生産が増進し、したがって資本の蓄積過程がおおいに進行したことを意味する。他方では、「資本主義的領有」とは、資本家が社会的生産物を排他的に、私的に独り占めし、労働者への分与を制限することを意味する。かくして、「社会的生産と資本主義的領有の間の矛盾」Ⅱ「基本矛盾」は生産と消費の矛盾として現象し、「恐慌において暴力的爆発にいたる」(同)ことになる。エンゲルスもまた、基本矛盾の一つの具体

的発現形態を恐慌と規定し、恐慌の直接的説明においては「市場の膨脹と生産の膨脹とは歩調をあわすことができない。衝突は不可避免である。しかもその衝突は……週期的におこる」(同)とのべている。マルクスもまた「すべての現実の恐慌の究極の根拠は、いぜんとしてつねに、あたかも社会の絶対的な消費能力のみが限界をなすかのように、生産力を発展させる資本制的生産の衝動に対する大衆の貧困や消費制限である」(『資本論』Ⅲ、旧版五二八頁。全集版五〇一頁)とのべている。

このようにして、われわれは、好況過程のうちに潜在的に累積し、恐慌となって爆発する矛盾として、周知の命題、生産と消費の矛盾を設定した。⁽³⁾

- (1) 富塚良三氏も「均衡蓄積軌道」を設定される(『恐慌論研究』第二章)。このことのマルクス経済学的意義が検討されるべきである。この概念は近代経済学では、ハロッド、ヒックスなど多くの人に使われている。
- (2) 古川哲氏(『書評』『経済評論』昭和三十五年三月号)、南克巳氏(前掲『経済評論』論文、三六頁)らも、同様の疑問を出されている。
- (3) 岡稔氏(『恐慌理論の問題点』『講座 恐慌論』Ⅲ、四四頁)も同じ結論を出されている。

三 矛盾の累積機構

前節においては、累積され恐慌となって爆発すべき矛盾とは何かを考察した。本節の課題は、この矛盾がどのようにして好況過程の裏側に潜在的に累積されていくのかを明らかにすることにある。すなわち、矛盾の累積機構、累積過程を明らかにすることである。

置塩氏は、前節でみた超過需要と労働力需給不一致の傾向を累積されるべき二つの不均衡として設定されたが、累積過程の分析においては第一の不均衡だけのべられ、最後にそれは第二の不均衡にも妥当すると附言される(二〇七頁)。氏は超過需要の中味を事実上、蓄積需要の超過にしばられる(一九四頁)。もし前期の現実の蓄積需要、したがって現実の資本蓄積率(資本の増加率マルクスの場合は $\frac{\Delta K}{K}$ 、 $\frac{\Delta K}{K}$ 、 $\frac{\Delta K}{K}$)が正常稼働のために必要な均衡蓄積率より上廻るとすれば、それを反映して今期の資本蓄積率は前期よりも上廻る(二〇四頁)。この状態は年々累積的につづく。これこそ「上方への不均衡の累積過程である」(二〇五頁)というのである。

しかしこの累積過程の説明にはきわめて重要な欠陥が見出される。すなわち、資本蓄積が単に蓄積需要として需要の側面から考慮されているにすぎず、蓄積が具体的には工場などの生産能力の増大となつてあらわれ、供給の側面をもつことが見のがされている点である⁽¹⁾。そもそも資本蓄積とは、剰余価値を資本に転化することであつて、具体的には獲得された貨幣形態での利潤を工場、機械、原料などの生産的資本や労働力に転化することである。その限りで蓄積は蓄積需要を発生させるにすぎない。資本蓄積の主たる意味は生産能力の増大、供給の増大である。置塩氏は、ケインズの思考にわざわざいわれて、この側面を見落した。だからこそ超過蓄積需要↓さらに一層の超過蓄積需要という累積過程が、一面的に結論できたのである。超過蓄積需要が生産力化するとすれば、需要の超過状態はいつかは解消され、逆に供給過剰となるとしなければいけない。さもなければ、超過需要の累積的發展が永遠につづくことになり、過剰生産など、そもそもどこにもありえないことになる。氏は事実、この不均衡累積過程の阻止要因を資本蓄積以外の労働力供給の不足という外部的要因に求めざるをえない。この誤

まりの根本的原因是資本蓄積の眞の意味を見誤った点に胚胎している。

林直道氏は、前節でみたように $C \rightarrow V \rightarrow C$ を「過剰生産要因」「矛盾」と規定されるが、この「矛盾」の累積についてはきわめてあいまいである。氏は一方ではこの矛盾が「じわじわと累積され、それがいつの日か恐慌をもたすのだというふうに解することは誤りである」(一九七頁)と言われるが、他方ではこの矛盾が好況過程における固定資本の集中的更新や新投資によって「吸収され、いんべいされ、潜在化されている」(二〇六頁)とか「圧迫されうっ積されてきた $C \rightarrow V \rightarrow C$ が、……猛然と火を吹くことになる。これが恐慌である」(一九八頁)と言われる。もともと「累積」されないものが、「いんべい」され、「潜在化」「うっ積」しようがない。「潜在化」「うっ積」する以上は「累積」するとしなければならぬ。このことは、 $C \rightarrow V \rightarrow C$ が景気循環過程において「矛盾」でも何でも無いということを意味している。好況局面では固定資本の更新が活潑に行なわれるのだから $C \rightarrow V \rightarrow C$ であり、更新が不活潑なときは $C \rightarrow V \rightarrow C$ であるということにすぎない。 $C \rightarrow V \rightarrow C$ を $C \rightarrow V$

$C \rightarrow V$ が「潜在化」「うっ積」したものと解することは無理である。更新の終了とともに $C \rightarrow V \rightarrow C$ の矛盾が「顕在化」(二〇七頁)するのではなく、このとき初めて $C \rightarrow V \rightarrow C$ の関係がみられるというにすぎない。現実の景気循環では、固定資本の更新も景気動向によって左右されるから、 $C \rightarrow V \rightarrow C$ も $C \rightarrow V \rightarrow C$ もごくノーマルな状態である。どうみても $C \rightarrow V \rightarrow C$ という矛盾の累積は言えないであろう。したがって、好況過程そのものが矛盾の累積過程とはとらえられず、矛盾が一次的にせよ解決されている過程となってしまう。

氏の好況過程の説明に対する根本的な疑点は、蓄積が「基本的には α [原固定資本] の動向に規定される」(二〇〇頁)ものとして、従属的にしかとらえられていない点である。固定資本の更新が主役であり、蓄積はワキ役である。だから、更新の減退が恐慌への道を準備する。そうではなくて、資本蓄積が主役であり、固定資本の更新は資本蓄積の動向に附随して従属的に行なわれるにすぎない。蓄積が好景気をつくり出し、それにつられて固定資本償却基金が拡張投資として大量的に動員されたり、旧設備が新設備に取りかえられる。この事実が固定資本

の更新の集中となつてあらわれる。繁栄をもたらず固定資本の更新が集中する理由を氏は、「最も基本的には……前周期における投資が……繁栄局面に大集中」(二〇五頁)した点に求められる。それでは、今日の繁栄局面を説明するのに前期の繁栄局面を前提しなければならず、それは悪しき循環論法である。氏の弁明(二〇〇頁)は納得しがたい。日本経済の三〇年代の「高度成長」の要因を主として前周期の昂揚期における投資の更新によって説明するとすれば、明らかにおかしいことになる。以上から言えることは、問題の焦点が資本の蓄積にあるということである。

われわれは第一節で、累積され、恐慌となつて爆発する矛盾を生産と消費の矛盾と規定した。この矛盾は累積するといえようか。累積するとすれば、その過程はどういうものであるか。

資本とは無限の価値増殖を求める価値である。この資本の内的本性はより高い利潤を求めて相争い、抗争し、衝突する諸資本の競争においてむき出しにあらわれる。この内的本性を忘れた資本がもしあるとすれば、競争場裡からたちまちけ落される。諸資本の競争関係は各個の

資本に資本蓄積を強制する。諸資本の競争は資本蓄積となつてあらわれる。好況過程は活潑な資本間の対立抗争が資本蓄積を加速度的に盛り上げていく過程である。ところが資本蓄積とは、生産され、実現された剰余価値を資本に転化することを意味する。つまり、資本が獲得した貨幣形態での利潤を工場、機械、原料、労働力などに投下することである。より多くの工場が建設され、より多くの機械がすえつけられ、より多くの原料が調達され、より多くの労働者が雇用される。より多くの建設資材、機械、原料、設備が必要となる。いま労働力を度外視すれば、資本蓄積過程は、生産手段生産部門(第Ⅰ部門)に対するたえざる需要となつてあらわれる。しかも諸資本は自分の個別価値を市場価格以下に切り下げることによつて超過利潤を獲得しようとして、資本構成を高度化する。それは第Ⅰ部門に対する需要の増大を加速する。したがつて、第Ⅰ部門は増大する需要に対応的に拡大しなければならぬ。その拡大はまたそれはそれで第Ⅰ部門に対する需要を形成する。そこで第Ⅰ部門はそれに対応してまた拡大する。……第Ⅰ部門の累積的拡大が進行する。設備投資が設備投資をよぶ。工場の建設期間や大

型機械の建造期間が長期にわたる事情が、上の過程に拍車を加える。生産手段に対する需要はすぐさま対応的に充足されないのである。そこで、資本蓄積は第Ⅰ部門を中心に、個人的消費から相対的に独立して、自分で自分のからだをかかえあげながら浮揚する。このことは、労働者雇用の増大を通して第Ⅱ部門にも好影響を及ぼす。これが好況過程の実態であるし、資本蓄積の一面である。

ところが、資本蓄積の第Ⅰ部門を中心とした独立的進行そのものは、他の半面からみれば生産と消費の矛盾の拡大、深化の過程である。資本蓄積は資本の量が拡大するということであり、生産能力、生産設備の拡大を意味し、供給量の増大を意味する。資本による労働の搾取が大きく、剰余価値量が大きければ大きいほど、そして剰余価値のうちで資本蓄積に向う割合（＝蓄積率）が大であればあるほど、それだけ資本蓄積は大となり、またそれだけ生産量＝供給量は大となる。他方、資本による労働の搾取が大きく、剰余価値が大きければ大きいほど、それだけ大衆＝労働者階級の消費は制限され、狭くなっている。また、資本家の個人的消費も、上の蓄積衝動に制約され、制限される。かくして、生産過程そのものに

おける資本と賃労働との敵対的關係によって規定された資本蓄積そのものも敵対的性格をおびる。資本の蓄積過程が一方では生産の無制限の拡大をもたらし、資本関係そのものによって制限された大衆の消費とのギャップを増大させる。資本の蓄積、資本の増大の過程そのものが、生産と消費の矛盾を潜在的に拡大する。勿論、資本蓄積過程は、労働力雇用の増大を通して、賃金の率と絶対額を上昇させるであろう。したがって、消費もいくぶんかは絶対的には拡大する。しかし、消費は、無制限的に増大する資本の量的拡大、生産量に比例しては増大しえない。したがって、生産と消費の矛盾は、資本蓄積過程とともに潜在的に進行し、拡大し、深化する。資本蓄積が異常に進行する好況過程は、同時に潜在的には内的に非独立的な生産と消費という二つの契機が外的に独立化し、そのみぞを深めていく過程である。ここで潜在的というのは、好況過程においては、この矛盾はいまだ顕在化していず、むしろ生産財需要や生産的消費によっておおわれている、好景気の外観を呈するからである。

以上みたように、資本蓄積は二面性をもつ。それは、一面ではみずから需要をつくり出しながら生産を拡大し、

好景氣を現出させる。しかし、そのこと自体が、他面では、同時に生産と消費の矛盾を拡大する。資本蓄積それ自身に潜むこのような二面性、矛盾を理解することが、恐慌論にとってキイポイントとなる。

もし、資本蓄積過程が、上述のような矛盾をはらむ過程であるとするならば、この矛盾は他の要因を借りずに、それ自身の論理によって解決されざるをえないであろう。それは過剰生産恐慌となって爆発する。

(1) ドヤーもこの事態を「投資過程の二重性」としてとらえている (*The Theory of Economic Growth*, 1957, pp. 97—100, 邦訳一四—一九頁)。

(2) 景気循環を固定資本の更新を中心にといたのは、John Einarsen であった。彼の論理構造は次の通りである。不況期には更新延期→回復期・繁栄期に「更新集中」→更新の波の山が新投資のそれに先行→更新集中の終了→「更新需要」減退→「転回点」(Reinvestment Cycles, 1938, rep. in *Readings in Business Cycles and National Income* ed. by Hansen & Clemens, 1959, pp. 293—305.) 林氏の所説に似ているのでびっくりするであろう。林説との相違は更新終了でもって、だに逆転としない点にある。氏はいったん新投資の盛行(これもアイナルセンが云っている)でリリースさせ、最後に蓄積資金の涸渇でもって逆

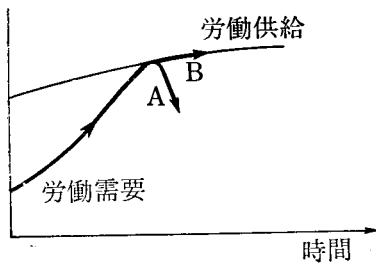
転の決定打とされる。この点はツガンそっくりである(後述)。それと C_{23}/C_{21} 法則をからませる点がちがう。アイナルセンは、正当にも繁栄期には減価償却基金が豊かであるから、資金涸渇は問題にならないとしている(二九七—二九八頁)。

四 矛盾の爆発⇌逆転

本節の課題は、好況過程の反面に累積されてきた矛盾がどのようにして爆発し、好況⇌繁栄局面を恐慌局面に逆転させるのかという問題を、先駆的諸理論の批判的検討を通して探ることにある。この問題は、恐慌理論、景気循環の理論における最大難関であり、理論の成否はまさにこの一点にかかっているといっても過言ではない。

置塩氏は、前節でみた超過需要という不均衡の累積的拡大過程を「逆転させる契機」(『蓄積論』二五一頁)を、「労働力の入手困難」(二四七頁)と実質賃金率の低下の二点に求められ、この「逆転」が「蓄積需要の減退→一般的過剰生産」(同)をひきおこすと考えられる。

上方への不均衡累積過程が「労働力の入手不可能な点にまで達」(二五一頁)した後、「なおかつ資本家の蓄積



置塩信雄『蓄積論』256 ページ

需要が高く、したがって資本蓄積率が低下しないとすれば(同)、生産財価格、生産財部門の利潤率は上昇する。そこで、生産財部門は貨幣賃金率を引き上げ、消費財部門から労働力を「引抜」く。その結果、「消費財部門では、生産能力の遊休」「消費財生産の減少」(同)が生じる。消費財価格の上昇により、「労働単位当りの消費財」実質賃金率は低下する⁽¹⁾。(同)。消費財部門の利潤率は、生産能力の遊休と「資本財価格が消費財価格以上に上昇している」(二五二頁)ことによって低下する。これ以後の経過は二つのルートにわかれる。(A)ルートは、消費財部門の利潤率低下が、その部門の資本蓄積率を低下させ、ひいては社会全体の資本蓄積率を低下させ、結局過剰生産や下方への逆転をまねく場合である。(B)ルートは、「消費財部門の利潤率低下、生産縮小にもかかわらず、生産財部門の資本蓄積率がいちじるしく高く、かつ増加してゆく結果、生

産財部門への労働の引抜きの過程が継続してゆく」(二五六頁)場合である。そのときは、「実質賃金率はいちじるしく下落」(同)し、「労働力再生産のための生理的、社会的最低限」(二五七頁)につきあたり、「窮乏化させられた労働者階級のそれ以上の窮乏化の拒否の行動」(二五八頁)によって、結局、資本家階級は資本蓄積率を引き下げるであろう。後の経過は同じである。

私は氏の以上の逆転の論理に多くの疑問を感じる。(1)労働力隘路説への疑問。みられるように、氏の論理は、同じく労働力不足という天井を設定しながらも、その後、労働力不足↓賃金上昇↓利潤減少・他方での利子率上昇↓恐慌ととく宇野弘藏氏(部分的には富塚氏、スウィージ)とはちがう。しかし、それにしても、云い古されたおなじみの労働力ボトルネック説、天井説が置塩理論の中核をなしているのである。⁽²⁾

資本の蓄積は無限の自己運動である。ところが、労働者人口の増大は自然的繁殖に依存する。もし、資本の蓄積過程が、労働者人口の自然的増加に歩調を合わせねばならないとすれば、資本蓄積はたえず制限されざるをえず、およそ資本主義経済の驚異的發展など不可能であっ

たろう。資本制的生産過程は、自らの手でこの障壁を取り払らった。それは自らの無限の価値増殖欲に適したそれ自身の人口法則をつくり出す。資本主義的生産の機構は、自分で自分の首をしめることのないように、主体的、能動的に配慮する。機械を採用し、資本構成を高度化し、むしろ一部の労働者を相対的過剰人口として遊離し、異常なブームという突発的な資本の高蓄積時にそなえてそれを産業予備軍として飼育する。かくして、ハイペースの蓄積Ⅱ「高度成長」が可能になる。労働力隘路説は、このような資本主義的生産特有の労働力創出メカニズムを見誤った議論である。それはもっとも安易な、危険な恐慌の説明の仕方である。それでは恐慌を避ける方法は「うめよふやせよ」になるし、恐慌が起こって労働者が失業するのは、お前たちの繁殖力が足りなかったのだということになる。恐慌原因を資本蓄積そのものに求めないで、労働者の供給不足に求めるのである。それでは労働者階級の人口抑制をといったマルサスの方が、むしろ資本制生産の現実の事態を彼なりに直視していたということになる。資本制生産はそんなに甘いものでなく、自分の力で自分なりに労働力を供給する。隘路説は、ブ

ームの頂点において産業予備軍が総動員される事実を恐慌の原因だと誤認したものにはかならない。

(2) 方法論上の疑問。超過蓄積需要という不均衡の累積過程と天井とを別箇に設定したという点で、労働力不足説は致命的欠陥をもつ。爆発するものは、累積された不均衡そのものでなければならぬ。累積されるものと天井との間にはなく、累積する矛盾そのものにブレイキを見つけねばならない。このような論理的欠陥は、根本的には累積する矛盾そのものの規定、特に蓄積需要の把握に根ざしている。氏は、誤まって蓄積需要を「独立変数」(一九一、一九五、二〇一、二三一、二四五頁)と考えられた。もし蓄積需要が何によっても制約されず、大衆の消費制限とも関係をもたずに、独立的に、autonomousにどんどん累積的に拡大するとするならば、それを停止させる契機はそれ以外の何か、外生的、外部的天井しかありえない。蓄積需要は、すでにみたように、「独立変数」ではありえない。それは、相対的には最終的消費から独立しうるが、究極的には制限されざるをえないのである。資本制生産といえども、生産は社会の成員の消費によって条件づけられているのである。「労働

力の入手が制限され……た状態で、なおかつ資本家の蓄積需要が高く、したがって資本蓄積率が低下しないとすれば」(二五二頁)とか「消費財部門の利潤低下、生産縮小にもかかわらず、資本蓄積率がいちじるしく高く」(二五六頁)といった非現実的な想定は、全て蓄積需要オートノマスという考えに由来している。後述するツガンの発想と全く同じである。

(3) ルート(A)についての疑問。(i)労働力隘路にぶつかりながらも、なお資本蓄積率が自立的に高水準という馬鹿げた仮定については前述した。その点はさしおくとしても、経済は天井にぶつかつたあとなぜ天井に沿つたまま円滑に進みえないのか。資本蓄積率を労働力の供給増加率にまで引き下げれば、何の矛盾もなく、上方への蓄積過程はスピードを落としてもなお進行しうる。(A)ルートのように反転する必然性はない。(ii)ブームの頂点において第II部門の生産、操業度、利潤率などが絶対的に低下するというのは明らかに事実に反する。むしろ、消費財生産もフルに稼動し、貨幣賃金率も実質賃金率も労働者階級全体の賃金総額、実質賃金総額も絶対的に増大している⁽³⁾とみななければならない。恐慌は皮肉なことには

大衆の消費がもっとも高まっている瞬間にやってくる。

「恐慌はいつでも、まさに、労賃が一時的に騰貴して、労働者階級が年々の生産物のうち消費にあてられる部分の現実により大きな分前をうけとる時期によって準備される」(『資本論』II、旧版四一四頁。全集版四〇九頁)。(iii)もし、消費財生産がどんどん縮少し、他方生産財生産部門の貨幣賃金率の引き上げに対応してあるいは労働力供給を上廻る資本蓄積率によって貨幣賃金率がどんどん上昇するならば、消費財価格したがって消費財部門の利潤率もどんどん上昇するはずである。そうすると、第II部門は貨幣賃金率を引き上げ、先に第I部門に引きぬかれた労働者をよびもどすであろう。そこでそれ以後「悪性の螺旋運動」⁽⁴⁾が展開されるか、あるいは両部門が平和共存で行くか、私には全く興味が無い。置塩氏は「消費財部門の利潤率は、消費財価格が貨幣賃金率に比して上昇しているにもかかわらず、下落している。というのは、生産財価格が消費財価格以上に上昇しているからである」(二五二頁)と云われる。しかし、消費財生産は減少しているのであるから、第I部門に対する機械、設備などの需要はゼロである。原料需要はプラスであるが、

絶対的にはどんどん低下している。それでもなお「消費財部門の利潤率は……下落している」と云えるか。

(4) ルート(B)に対する疑問。(i)実質賃金率の低下↓生存の最低限↓労働者の「拒否の行動」↓蓄積率の引き下げ↓恐慌、という一見もっともらしい論理に思わぬ落とし穴がある。というのは、労働者の「拒否の行動」はかえって恐慌⇨失業という労働者にとって最悪の事態をまねくからである。恐慌は労働者にとって、大量の失業、労働条件の悪化、労働時間の切り下げ、貨幣賃金のカットを意味する。そのさい、たとえ消費財価格下落によって置塩氏お得意の実質賃金率(率に注意)が上昇しても、労働者階級全体にとっては賃銀総額(賃銀総額×労働者階級×置塩氏)が絶対的に低下し、生活水準も低下するから無意味である。労働者階級は実質賃金率の低下をむしろ拒否せず、残業、雇用量の増大による利益を選択した方がまだましである！これが置塩理論の実践的帰結である。労働者は云う、これはナンセンスだ！(ii)ここに「恐慌の必然性よりもむしろ『労働者階級の反乱』の必然性が証明されることになる」(鶴田満彦氏「書評」『経済研究』昭和四三年一〇月号、三七〇頁)とも云えない。

それならば、労働者階級は、完全雇用とハイペースの資本蓄積率を前提せねばならず、現実には「反乱」の必然性が全くないことがむしろ証明されている。(iii)ブームの最頂点で労働者の完全雇用が実現し、「なおかつ資本家の蓄積需要が高く」「資本蓄積率がいちじるしく高」という結構な状態のもとで、労働者階級が生存のぎりぎりまで追いこまれるというのは不可解である。前述のごとく、このときは労働者もまた一番うるおっているとしなければならぬ。(iv)労働者の抵抗を通して資本蓄積率が引き下げられるというのも全く不可解である。労働者の力が資本蓄積率を引き下げ、資本家にとっても破産を意味する恐慌にまで繁栄を逆転させるほど強力なら、資本蓄積率のそれほどの上昇を事前にチェックできたであろうし、何よりも資本蓄積そのもののひいては資本制生産をとっくの昔に「拒否」したのであろう。私は寡聞にして、かつて労働者の闘争スローガンに「完全雇用反対、資本蓄積率を引き下げよ」という一文があったのを知らない。このような馬鹿々々しい推論のもともとの根拠は、完全雇用天井という恣意的想定および何にも制約されない高蓄積率の想定、実質賃金率を中心とした理論構造に胚

胎している。

吉田義三氏の逆転の論理は、第I部門の不均等発展・高利潤率が利潤率均等化法則の発現によって阻止され、蓄積率低下↓全般的波及とされる点にあるが、『景気変動論』昭和二五年、二二二ページ）、利潤率均等化法則の理解に無理がある。

富塚良三氏の恐慌の必然性のとき方の特色は、置塩氏同様に労働力不足を設定されながらも、労働力不足↓賃上昇↓利潤減少↓「資本の絶対的過剰生産」と「労働者階級の狭隘な消費制限」とが、「資本制生産の内的矛盾」となる二様の対極的表現・同じ矛盾の楯の両面」(『恐慌論研究』一五一頁。傍点―原著者)であるとされる点である。しかし、天井設定が疑問であるばかりでなく(既述)、天井と消費制限との関連づけも理論的に無理である。「資本の絶対的過剰生産」は、労賃が利潤部分まで侵蝕してしまうことを意味し、したがってそこには「狭隘なる消費制限による実現の問題」が「潜在的に激化している」(一五八頁)とはとうてい考えられない。むしろ「実現の問題」が完全に解決されているのである。二つの要因が「同時に且つ二律背反的に現象する」(同。

傍点―私)のが無理な証拠は、氏の次の一文に見出している。賃銀の上昇は「資本の過剰をなお一層激化せしめ、利潤率の激落により投資を減退せしめてその側面から実現問題の顕在化を不可避ならしめる」(一六六頁)。すなわち、賃上昇↓資本の過剰↓利潤率激落↓投資減退↓実現問題顕在化。これでは、第一の要因がまず最初に発生し、そしてその結果第二の要因が継起的に現出するにすぎない。

氏は、「発展した恐慌の可能性」において、われわれ同様に、累積されるべき矛盾を「生産と消費の矛盾」とせつかく正しく規定されながら(特に一〇七―一〇八頁)、可能性の現実性への転化において突如労働力不足という外的天井をもち出されたがため、氏の論理はむしろにござってしまった。展開すべきは先の矛盾自体が爆発するという論理であった。

林氏の「逆転の構造」は次のとおりである。好況をもたらし固定資本の集中的更新のEが「急角度をえがいて激減」(二〇七頁)し始めても、それでこれまで「圧迫されうっ積されてきたC₁ V C₂ が……猛然と火を吹くことになる。これが恐慌である」(一九八頁)とはな

らず、追加的固定資本投資が右の「更新完了」をカバーし、「過剰生産を顕在化させず、なお若干の期間、繁栄を持続せしめる」(二〇八頁)。しかし、追加投資の「一般的盛行は、社会的蓄積源泉(各個別資本自からの蓄積剰余価値、および貸付貨幣資本)を急速に涸渇させ、早晚蓄積テンポの急激な下落」(同)をまねく。他方、追加的固定資本はいまや売り要因 C_2 となつてあらわれ、「こうして逆転は不可避となる」(二三六頁)。

そこで次のような疑問が生じる。(1) いったい恐慌をひきおこすのは、 $C_2 \vee C_3$ なのか、固定資本の「更新完了」なのか、「蓄積源泉の涸渇」(二三六頁)なのか。好況をひきおこす主因が固定資本の更新集中であるとすれば、論理的にはその「完了」自体が好況を逆転させるとするべきである。主因が資本蓄積Ⅱ新投資であるとすれば、「蓄積源泉の涸渇」を云えば十分であつて、 $C_2 \vee C_3$ という錯雑とした論理は不要である。恐慌の原因はいったいどこにあるのか。一つではなくあれもこれもであるというなら、余りに入りこんだ論理と云うべきであらう。固定資本の更新集中、 $C_2 \vee C_3 \rightarrow C_2 \wedge C_3 \rightarrow C_2 \vee C_3$ が氏の論理の中心的骨組みをなしていること

は、右の引用文のふしぶしにも著書全体の論理構造にもうかがわれるが、それでは更新投資がエースであり、新投資Ⅱ蓄積は単に敗戦処理投手とならう。ここにも氏の論理の転倒性がみられる。(2) 蓄積資金涸渇天井説も疑わしい。補填投資の衰退をカバーする「蓄積剰余価値を上まわる追加投資の強行」(二〇七頁)、「異常なテンポの拡張投資」がもしいったん行なわれたとすれば、そのこと自体が前年度を上廻る大量の剰余価値をつくり出したはずであり、もしこの剰余価値の実現が支障なく行なわれるとすれば、「蓄積源泉」は涸渇するどころかむしろ豊富になつてゐるはずである。「異常」であらうと「強行」であらうと、拡張投資が行なわれれば、それ自身ばく大な蓄積源泉を生み出すのである。ブームの絶頂において資本家はもうかつてもうかつてしようがないのに、なぜ新投資資金にこと欠くのか。資本蓄積の進行自体が自分で蓄積源泉を増大させながら、らせん状に昇つていく。それにブレーキをかけるものは、最終的には、かくして生産されたばく大な量の剰余価値を実現させる条件—労働者階級の消費力とそれを反映する部門間均衡条件—以外にはない。「蓄積資金の涸渇」説は、資本蓄

積を誤まって解釈しており、またブーム末期の消費限界による過剰生産の潜在的成熟を反映したやりくり資金の不足を恐慌の原因と見誤ったものである。また、たとえ、資金が不足してきても、蓄積が足踏みすればいいだけであって、恐慌にまでつっこむ必然性はない。

最後に、林氏の次の一文に注目されたい。「高揚局面から恐慌への転化過程において、固定資本投資が主導的役割をはたす……。同時集中的な固定資本の投下（更新と拡張）は巨額の需要を市場の内部にわきおこらせ、景気高揚の索引車となるが、やがて一方では貨幣資本蓄積の相対的立ちおくれをつうじて投資拡大テンポが鈍化してくる。これとやらんで、他方では、固定設備の建設がおわり、新生産物の市場への放出が加速度的につよまる。需給バランスが逆転する。このような形で生産と消費の矛盾が発現し、過剰生産恐慌がおこるのである（拙著『景気循環の研究』参照）」（現在の回復局面の評価）『経済評論』昭和三十八年八月号、一一五頁）。

疑問の第一点は、「景気高揚の索引車」が先にみたように「基本的には」更新投資であるとはここではとらえられていず、固定資本一般（拡張と更新）にとらえられ

ている点である。それでは、更新投資の主導性は影が薄くなり、氏の著書の大部分をしめる固定資本の更新と価値移転の分析、とくにその景気循環への適用もまた影が薄くなる。C₃ V C₃ という「過剰生産要因」「矛盾」の設定、この「矛盾の累積と顕在化のプロセス」展開過程（前掲書、九三頁）として景気循環を必ずしもとなくともよいことになろう。前掲『経済研究』論文では、拡張投資が「高揚局面における固定資本の大膨脹の主軸をなしている」（一五九—一六〇頁）と云われているが、いったい更新投資、拡張投資のいずれが主体なのであるか。もし、拡張投資中心に、あるいは両者を含む粗投資で高揚局面をとく、「貨幣資本蓄積の相対的立ちおくれ」Ⅱ「蓄積源泉の涸渇」でもって投資の減退をとくならば、単純な「過剰投資説」と全く同じことになる。氏の論理の独自性がなくなることになる。氏の著書は「ツガンおよびシュビートフ景気理論の批判的検討をつうじて……成った」（二〇九頁）ものであるが、しかし固定資本投資集中↓「資本欠乏」↓恐慌（⁶）というかぎり、ツガン、シュビートフを超えたことにはならないのではないか。

疑問の第二点は、「貨幣資本蓄積の相対的立ちおくれ」

による「投資拡大テンポ」の「鈍化」と、「これとならんで、他方で」「固定設備の建設」完了による「新生産物の市場への放出」という二つの要因があれば、自明のこととして論理必然的に「生産と消費の矛盾が発現し、過剰生産恐慌がおこる」ことになるのか、という点である。源泉涸渇による投資率の減退は、それだけで十分単独で恐慌をもたらしうるが、しかしその場合は「生産と消費の矛盾」はなんら積極的な役割をはたしてえず、投資率鈍化の単なる結果として、受動的に生ずるにすぎない。他方、設備完了による供給の拡大も、必然的に「生産と消費の矛盾」を発現さすということも全然論証されていない。そして、両者を同時に考慮しても、「生産と消費の矛盾」が必然的に発現するとは云えない。要するに、氏の逆転の論理では、この「矛盾」が積極的に入りこむ余地が全くないということである。氏の主観的意図はどうであれ、客観的な結果は、恐慌発生の論理に生産と消費の矛盾を積極的に組みこむができないということになっている。これは、資本蓄積そのものでなく固定資本更新の特殊性や資金涸渇に恐慌の契機を求めることから必

然然に出てくる帰結である。

(1) この考えは、置塩氏に固有ではない。「貨幣資金が騰貴しつつあるときは実質資金は下落しつつある」(Keynes, *General Theory*, p. 10. 訳二二頁)。「ノームの終わりの段階における実質資金率の下落……」(Hayek, *Profits, Interest and Investment*, 1939, p. 4.) ただし、ハイエクは「実質資金の下落」機械より労働を採用(リカード効果)↓資本蓄積率鈍化↓恐慌という点で置塩氏と異なる。ケインズの右の説に対しては Dunlop と Tarshis との批判がある (Quarterly Journal of Economics, 1941, pp. 683-700, をみよ)。

(2) Hicks, *A Contribution to the Trade Cycle*, 1950, p. 97. 訳一三三頁第12図における天井 F F' や Harrod, *Towards a Dynamic Economics*, 1949, p. 86. における「自然成長率」G_nに注意されたい。

(3) 松岡寛爾氏は、好況過程では生産財価格上昇率は消費財のそれより大↓第II部門へコスト圧力↓追加利潤ゼロ・「潜在的過剰の成熟」↓第I部門へ資本・労働移動↓第I部門「おそかれはやかれ」(I/D) ↓ (I/S/S) へと逆転↓資本過剰と云われる (「資本の絶対的過剰生産にかんする試論」『産業と科学』昭和三十九年三月号、五九—六三頁)。しかし、第II部門の拡大を停止させて恐慌をとく点に問題がある。

(4) J・ロビンソンは「いかなるメカニズムを通して完全

雇用がブームを終局に導きうるのか」を次のように明らかにする。完全雇用↓物価上昇↓実質賃金下落↓労働力第Ⅱ部門から第Ⅰ部門に移動(ここまで置塩氏と同じ)↓実質賃金益々低下↓貨幣賃金率の上昇が「容認されざるをえなくなる」点到来↓消費回復、第Ⅱ部門は労働力をよびもどす↓「悪性の螺旋運動」(*The Rate of Interest and other Essays*, 1952, pp. 129-130, 訳一五九—一六〇頁)。ここに置塩理論の原型をみることができる。ただし、彼女の方は正当にも、このあと産業予備軍の存在を理由に完全雇用天井という事態は *Rate* としている。

(5) 豊倉三子雄氏は、林氏と同じく固定資本更新の集中で好況を説明されるが、逆転の構造がちがう。更新終了↓それまで $C_{\text{fix}}/C_{\text{var}}$ の差を埋めていた蓄積部分解放↓資本構成低下↓だが、ふたたび資本構成高度化↓第Ⅱ部門用生産手段過剰化、資本移動でも解決せず↓波及↓恐慌。部門構成を一方の方にふくらませて、ついでへこまし、再度ふくらませて何とか逆転をとくという苦心のあとがありありとみえるが、しかし、好況過程で一度第Ⅱ部門の比重を高める点、資本移動を最後の点のときだけ認めない点で疑問がある。

(6) ユーガンは恐慌の原因を「資本の欠乏」に求めている。
(*Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England*, 1901, S. 245, 246. 鍵本博訳『英国恐慌史論』二六二、二六三頁)。しかし、他方では「過剰生産の原因

は、各種生産部門間の釣合の欠如である」(S. 250 訳二六八頁)とものべ、両者の関連が明らかでない。A・シュピートフは恐慌の原因を「資本欠乏」と「間接消費財(鉄、石炭、セメント、木材等)の稀少且つ欠乏」の両者に求めつつは (*Krisen*, 1925, *Die Wirtschaftlichen Wechselagen, I, mit einer Einleitung von Edgar Salin*, 1935, S. 183. 望月敏之訳『景気理論』二七三頁)がその関連は不明である。

五 むすび

前節では、恐慌理論の立派な業績を打ちたてられた諸氏の恐慌発生論を不十分ながら考察した。そこから得られる結論は、資本蓄積そのものに「生産と消費の矛盾」を見出し、その累積過程として好況過程を位置づけ、累積してきたその矛盾の爆発として恐慌をとかなければいけないということである。第一節で確認した恐慌の最低要件の二つはこのようにしてみたされるであろう。あと一つの要件、諸資本の競争は、資本蓄積の運動を規定するものとして位置づけられる。諸資本の抗争、対立、緊張、競争関係が各個資本に資本蓄積を加速させ、そのことによって生産と消費の矛盾を激化させ、恐慌に導く

のである。諸資本の競争→過剰蓄積(好況)→矛盾の累積→爆発(恐慌)→過剰に蓄積された資本、商品の処理をめぐって諸資本の競争(不況)→固定資本更新の強制⁽¹⁾↓回復。

資本蓄積の加速度的進行にブレーキをかける要因として、労働力の不足(置塩、宇野氏、ヒックス、ハロッド、マシューズ、部分的には富塚氏)、蓄積資金の涸渇(林氏、ツガン、シュビートフ)、原料の欠乏(シュビートフ)、更新投資の衰退(アイナルセン、部分的には林、豊倉氏)、利潤率の均等化(吉田氏)、第Ⅱ部門に対する第Ⅰ部門の相対的肥大化とその収縮(ハイエク)そして再度の肥大化(豊倉氏)などがあつたが、われわれの立場からすれば、恐慌を資本蓄積にひそむ「生産と消費の矛盾」の爆発としてとかねばならない。すでに第三節で詳説したように生産と消費の矛盾は、一定限度まで資本蓄積によっておおわれて表面的に解決されたという外観を呈する。資本の蓄積とは利潤を資本に転化することであるが、具体的には工場の新設、拡張などを意味するから、資本蓄積は資本の増大、生産能力の増大、生産の増大、生産量の増大となつてあらわれる。他方、この増大した

生産に対応する大衆の消費は、絶対的には増大するとは言え、剰余価値生産の諸条件に制約されて資本蓄積Ⅱ資本の増大に比例的には増大しえない。そこで、生産と消費は激突する。資本蓄積の加速度的進行Ⅱ生産と消費の矛盾の累積過程は、ある一定時点で結局は阻止されざるをえない。内的に非独立的な生産と消費という二つの契機は、ある程度まで独立化し、各々別々の道をあゆむことができるとしても、ある一定時点に至ると結局は暴力的に統一され、元のサヤにおさまらなければならない。加速度的資本蓄積によっていちじるしく増大した生産物は販売されねばならないが、その販売は資本蓄積の基礎、前提をなす敵対的生産関係と資本家の蓄積衝動によって制限された狭い消費限界と衝突する。資本蓄積の加速度的進行は自らよつて立つところの基礎、前提、地盤と衝突し、挫折せざるをえない。アクセルの一定限度のかけすぎ自体が暴力的ブレーキとなる。

資本蓄積の加速度的進行は、第Ⅰ部門の肥大化をもたすが、このことは必然的に第Ⅱ部門に反作用する。第Ⅰ部門の生産物である生産手段は、いつかは必ず第Ⅱ部門においてくる。全額自部門に再投下されるといふツ

ガンの想定は、最終消費の絶対的減少、労働者が一人を残して機械によって全て排除されるという前提に立った非現実的な妄想である（前掲書、二二五―六頁参照）。産業連関表の縦のらんを横にたどれば、総生産額の各部門への配分がわかるが、たとえば鉄鋼、機械などをみれば、生産額の一部は第Ⅰ部門に再投下されるが、一部は消費財を生産する諸部門に向かう。また、生産財生産諸部門に再投入された部分は、そこでの生産物のコストとなつて自分を再現するが、この生産物自体は先ほどと同様、一部は第Ⅰ部門に再投入され、他部分は第Ⅱ部門に向かう。第Ⅰ部門内部の諸資本の競争は設備の大型化、大量生産などによる個別価値の低下をめざして、一時的には第Ⅱ部門への供給量を減らして、自己への再投入を強制する。第Ⅰ部門の生産物で自分の部門に再投入される部分が大きければ大きいほど、第Ⅰ部門はそれだけますます肥大化し、供給能力を高め、第Ⅱ部門におりるべく運命づけられた部分をますます大きくする。第Ⅰ部門の増大率自身が基本的には第Ⅱ部門からの需要によって規定されているのである。第Ⅱ部門からの需要が杜絶しているのに、第Ⅰ部門の蓄積がどんどん進行するということ

ほど馬鹿げた議論はない。それは両部門間の関連を全く見失なっている。⁽²⁾ 両部門間の関連は、再生産の条件にもっともよく表現されている。このようにして、第Ⅰ部門の肥大化、第Ⅱ部門からの相対的独立化は、一定の期間がすぎると第Ⅱ部門への生産財供給の増大となつてあらわれる。

ところが、景気上昇にともなう雇用の増大、賃銀率の上昇、労働時間の延長などによる労働者階級の消費増大、資本家の消費増大などを反映して、消費財需要も増大している。第Ⅱ部門も活気づく。諸個別資本はひらけゆく市場を目当てにシェア拡大競争をくりひろげる。個別資本にとってシェア拡大のきめ手は、基本的にはコストと生産規模である。各資本は量産体制をとったり、生産性を上昇させるために多額の資本蓄積を行なう。資本蓄積の物質基礎をなす建設資材、機械、原料は第Ⅰ部門の飛躍的發展によって保障されている。資本蓄積はらせん状に進行し、それにつれて消費財の供給量はうなぎのぼりに上昇する。供給された消費財の価値 $e + \pi x_i$ のうち e 部分は第Ⅰ部門からおりてきた価値である。第Ⅰ部門の肥大化はこの e 部分を通して第Ⅱ部門の供給額の肥大

化となつてあらわれる。だから、資本蓄積は結局消費財供給の増大となつてあらわれる。市場には商品があふれる。これは資本蓄積という事態の商品による表現である。というのは商品は資本の一形態にすぎないからである。ところが、消費は絶対的には増大したとはいへ、相対的には資本蓄積に遅れている。この遅れがあつたからこそ、資本蓄積の加速度的發展が可能であつたのである。いまや、巨大な額となつた資本蓄積は消費財という現物形態をとり、資本制生産Ⅱ再生産過程そのものによつて制限された大衆の消費力と出会う。このとき、過剰生産のあらわれ方には二つのケースがある。第一のケースは、生産と消費の矛盾が、第Ⅱ部門における消費財供給と消費財需要との不均衡として発現する場合である。第Ⅱ部門の過剰生産は同時に第Ⅰ部門の過剰生産でもある。第二のケースは、生産と消費の矛盾が第Ⅱ部門で消費財供給のアンバランスとして発現する前に、その可能性の成熟を反映して、第Ⅰ部門からの供給と第Ⅱ部門からの需要との不均衡として発現する場合、すなわち両部門の均衡条件が破壊される場合である。いずれのケースになるかは、そのときの諸般の事情によらう。重要なことは、

直接的にであれ(第一のケース)、間接的にであれ(第二のケース)、蓄積に蓄積を重ねた巨大な資本量が消費財の現物形態で出現してきて、それが生産関係によつて制限され、そのような資本蓄積を許したために狹隘である大衆の消費力と衝突するということである。直接的生産過程で資本による搾取を許し、資本蓄積を許した関係が、資本蓄積を最終的に阻止する。資本の制限は資本そのものにある。江戸の仇は長崎で討たれる。

上の推論において、重要な役割を演じるのは固定資本である。第一に固定資本の建設には長期間が必要である。近代的大工場を建設するには、二年も三年もかかる。大機械装置は注文してから半年も一年も待たないとできない。この期間は、生産物を市場から引き上げる一方であつて、供給は全然行なわれない。だから、生産と消費の矛盾は直接的にはあらわれない。しかも、固定資本の購入は巨額の需要を形成する。第二に、固定資本はたとえ建設完了したとしても、一度に価値を放出せず、年々少しずつ価値を放出するにすぎない。耐用年数を一〇年とすれば年々一〇分の一ずつ価値を放出するにすぎない。だから、この固定資本を利用して生産された大量の生産物

の価値は、生産物量の割には比較的小さい。固定資本はだから貯水池ダムあるいはバッテリーの役割を果す。大量の価値を胎内に吸いこんで（そのかぎりぼう大な需要となった）貯めこみ、じょじょに放出する。第Ⅰ部門から第Ⅱ部門へ高価な固定設備、機械等が引き渡されたとしても、その価値はそのまま消費財の価値となって再現されず、わずかその一〇分の一のみが大衆の有効需要と出会うにすぎない。資本蓄積は固定資本の胎内でセーブされているわけである。だから、資本蓄積と消費との矛盾はすぐあらわれない。だが資本蓄積が加速度的に高まり、固定資本がぼう大になればその一〇分の一の価値の放出でも、制限された消費力を上廻ることがありえよう。このことは逆に言えば、この時点まで矛盾は発現しないということである。私は景気循環にはたす固定資本のこの役割を重視する。更新の問題は二の次である。

以上、「生産と消費の矛盾」による恐慌の分析という原則的立場を再確認した。この原則的立場のさらにいっそうの立ち入った展開は、紙数も大幅に超過したので、別の機会にはたしたい。

(1) 林、豊倉氏は固定資本更新の集中の説明に、富塚氏は過剰蓄積、産業循環の説明に諸資本の競争を使われている。なお、諸資本の競争と恐慌との関連を強調したものととしては種瀬茂氏の諸論文を参照せよ。

(2) このことは、マルクス経済学、特に恐慌論における現実分析、実証分析の必要性を示している。これがなければ、いくらでも論理をこねまわしたり、異質の原理を無理に接合してみたりできるからである。今回の恐慌論の学界展望において、この点を痛感した。

(一橋大学専任講師)